

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月11日

上場会社名 株式会社 リサ・パートナーズ  
 コード番号 8924 URL <http://www.risa-p.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 井無田 敦

(氏名) 石館 幸治

TEL 03-5573-8011

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,581	△41.3	582	△78.1	298	△86.3	166	△90.6
20年12月期第1四半期	4,369	23.0	2,660	164.8	2,174	175.9	1,773	232.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	569.17	549.89
20年12月期第1四半期	6,230.83	5,996.93

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	146,471	44,062	19.9	86,016.71
20年12月期	142,383	38,777	17.7	86,426.11

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 29,152百万円 20年12月期 25,272百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	15,000	△39.4	5,700	△28.6	3,500	△31.6	2,000	190.4	6,566.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、6ページ【定性情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 296,461株 20年12月期 296,461株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 4,046株 20年12月期 4,046株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 292,415株 20年12月期第1四半期 284,686株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年2月13日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を採用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 種類株式の配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	1,550.7	1,550.7

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 事業全般の概況

当第1四半期（平成21年1月1日～平成21年3月31日）における我が国経済は、世界的に広がった金融市場の混乱が続く中で景気が急速に悪化しました。企業の業況の悪化が続く中、設備投資は大幅に減少し、また、個人消費も弱まっています。世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在していると言えます。

当社グループの事業領域である金融市場におきましては、欧米市場から波及した金融危機による影響が大きく、依然として厳しい環境が続いています。また、もう一つの当社の事業領域である不動産市場においては、金融機関による不動産向け融資の抑制により、買い手に対する資金供給不足が続き、需給バランスを失い取引が停滞しています。

このような事業環境の中、当社は、プリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業の3つのセグメントで事業を展開してまいりました。前述のように市況が悪化する中でも、当初の計画に従って、安定した事業運営を心がけ、3つの事業セグメントのうちのプリンシパル投資事業とファンド事業については、既存の投資や運営ファンドから安定収益を確保するとともに、インベストメントバンキング事業については、アドバイザリー案件等の積み上げにより収益を獲得しました。

なお、平成21年2月にNECキャピタルソリューション株式会社と業務資本提携を締結し、新たな金融ソリューション領域の構築を目指して協業を開始しております。また、財務面では、平成21年3月に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンで95億円を調達し、引き続き金融機関との良好な融資取引関係を維持しております。さらに、NECキャピタルソリューション株式会社との業務資本提携に基づき、平成21年3月に同社を割当先とする第三者割当により第1種優先株式を発行し、40億円を調達しております。これらの資金調達により、財務基盤をより安定化させ、また、今後の投資機会に対して迅速に対応出来る体制を確保しました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は2,581百万円（前年同期比41.3%減）、営業利益は582百万円（前年同期比78.1%減）、経常利益は298百万円（前年同期比86.3%減）、純利益は166百万円（前年同期比90.6%減）となりました。

#### ② セグメント毎の概況

##### （プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業では、企業（株式）、貸付債権、不動産に対して、自己勘定による投資を行っております。

企業（株式）投資では、既存の投資先からの事業収益が安定的に計上されました。特に、平成20年5月に取得した「ホテルJALシティ那覇」は高い稼働率を維持し、計画通り、事業収益獲得に貢献しました。また、平成21年1月に、当社が地域金融機関などと共に平成17年からハンズ・オンで再生支援を行ってまいりました会津東山温泉「くつろぎ宿」の再生がシナリオ通り完了し、回収収益を確保しました。

債権投資では、金融機関から購入した貸付債権の回収が引き続き順調に進捗し、安定的に収益を生みました。また、メガバンク、政府系、地域金融機関など各業態から、貸付債権の売却が持ち込まれ、新たな貸付債権の買取りも実施しました。

不動産投資におきましては、保有する不動産について、価値をより一層高めめるべくバリューアップに努めながら、当初の予定通り、物件から安定的に得られる賃料を中心に順調に収益を積み上げました。

これらの結果、売上高は1,548百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益625百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

##### （ファンド事業）

ファンド事業では、企業投資ファンド（株式投資を中心に全国規模で展開）、地域企業再生ファンド（債権投資を中心に各地域で展開）、不動産共同投資プログラム（大中型不動産に限定し全国規模で展開）について、運営業務を受託しております。運営に対して一定の管理報酬を獲得しており、当期においても安定的に収益が確保できました。また自らも一部投資に参加しており、将来の投資リターンも狙っています。

全国規模で展開する企業投資ファンドの「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」については、平成18年の運営開始後、1号ファンド（投資コミット総額218.5億円）と2号ファンド（投資参加募集中、平成21年3月末時点での投資コミット総額116.5億円）の2つのファンドを管理運営しており、累計で投資件数は10件に達しております。2号ファンドでは投資コミットへの参加募集中であり、既存の出資者である国内機関投資家に加え、当初の目標通り、今期に入り新たに地域金融機関及び国内年金基金が出資者に加わりました。これにより2号ファンドの投資コミット総額は66.5億円増加して116.5億円となりました（平成21年3月末時点）。2号ファンドは投資コミット総額を300億円まで拡大させる予定であり、平成21年9月末を募集期限として新たな投資

家からの追加出資を引き続き受け入れる予定です。

地域企業再生ファンドでは全国の地域金融機関と連携し、現在20件のファンドを管理運営しており、ファンドの管理報酬を中心に安定収益を確保しております。

不動産共同投資プログラムでは、グローブ・インターナショナル・パートナーズと共同で大中型不動産への投資を展開してまいりました。当第1四半期において新規投資は実行していませんが、当社が管理している投資物件に係るアセットマネジメントフィーを当初の予定通り安定収益として確保しました。

これらの結果、売上高509百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益288百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

#### （インベストメントバンキング事業）

インベストメントバンキング事業では、M&A等のファイナンシャル・アドバイザリー業務や企業再生支援業務、サービシング業務（債権管理回収）、デューデリジェンス業務等を手掛けるとともに、これら金融や不動産に関わる投資やアドバイザリー業務のノウハウを統合的に活用したコーポレート・ソリューション業務を手掛けております。

当第1四半期においては、ファイナンシャル・アドバイザリー業務や企業再生支援業務を行う連結子会社のフロンティア・マネジメント株式会社が引き続き着実に成長したこと、また当社が有する地域金融機関とのネットワークを生かして事業再編に関するアドバイザリー業務の案件を受託するなど、手数料収益を確保しました。

なお、前年同期においては、大型の財務再構築アドバイザリー案件による成功報酬の獲得に成功しましたが、当第1四半期においては、前年同期のようなイレギュラーな大型案件の獲得には至りませんでした。

これらの結果、売上高623百万円（前年同期比72.1%減）、営業利益131百万円（前年同期比93.1%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### （1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,088百万円増加し、146,471百万円となりました。これは主に流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金が2,191百万円増加したこと、現金及び預金が1,701百万円増加したことが主な原因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,197百万円減少し、102,409百万円となりました。これは主に長期借入金3,363百万円減少したことなどによるものであります。

### （2）連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加し9,480百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は363百万円（前年同期比96.0%減）となりました。

これは主に法人税等の支払600百万円や利息の支払431百万円等があったためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,180百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出665百万円や、貸付金の支出が2,300百万円あったためであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,580百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

これは主に第1種優先株式発行による払込み4,000百万円、シンジケートローン等による資金調達11,805百万円及び長期借入金の返済8,511百万円があったためであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ131百万円増加し、四半期当期純利益は36百万円増加しております。

③ 営業目的で保有している有価証券及び関連損益の会計処理の変更

当社は、従来事業再生等の営業目的で保有している有価証券については「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「営業投資有価証券」に変更しております。また、同目的の有価証券に関連する損益項目については、当第1四半期連結会計期間より営業区分に計上しております。

この変更は「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用したことを期に、主たる事業による損益を営業区分に処理することにより会社の実態をより適切に財務諸表に反映するために行ったものであります。

当該変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ「流動資産」が13,226百万円増加し、「投資その他の資産」が同額減少しております。

なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,184	8,483
受取手形及び売掛金	2,357	2,270
販売用不動産	35,591	36,202
営業投資有価証券	13,266	—
買取債権	34,129	34,790
その他	10,051	7,403
貸倒引当金	△1,310	△1,359
流動資産合計	104,271	87,791
固定資産		
有形固定資産	15,773	15,457
無形固定資産		
のれん	21	107
その他	148	152
無形固定資産合計	169	260
投資その他の資産		
投資有価証券	19,844	32,590
その他	6,703	6,576
貸倒引当金	△291	△291
投資その他の資産合計	26,256	38,875
固定資産合計	42,200	54,592
資産合計	146,471	142,383
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56	89
短期借入金	6,473	9,784
1年内返済予定の長期借入金	21,472	15,232
未払法人税等	108	595
賞与引当金	152	98
その他	2,998	3,197
流動負債合計	31,261	28,999
固定負債		
社債	14,533	14,618
長期借入金	56,140	59,504
退職給付引当金	2	2
その他	471	481
固定負債合計	71,147	74,606
負債合計	102,409	103,606

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,461	8,461
資本剰余金	10,598	8,598
利益剰余金	8,980	9,093
自己株式	△821	△821
株主資本合計	29,218	25,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65	△58
評価・換算差額等合計	△65	△58
新株予約権	44	32
少数株主持分	14,865	13,472
純資産合計	44,062	38,777
負債純資産合計	146,471	142,383

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,581
売上原価	593
売上総利益	1,987
販売費及び一般管理費	1,404
営業利益	582
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	2
持分法による投資利益	151
その他	21
営業外収益合計	190
営業外費用	
支払利息	415
その他	59
営業外費用合計	474
経常利益	298
特別損失	
投資有価証券評価損	51
特別損失合計	51
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	246
匿名組合損益分配額	9
税金等調整前四半期純利益	237
法人税、住民税及び事業税	161
法人税等調整額	△60
法人税等合計	100
少数株主利益	△30
四半期純利益	166

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	237
減価償却費	92
のれん償却額	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	51
匿名組合投資損益 (△は益)	59
持分法による投資損益 (△は益)	△151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	415
売上債権の増減額 (△は増加)	△114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156
買取債権の増減額 (△は増加)	660
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23
その他	△471
小計	651
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△431
法人税等の支払額	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△665
有形固定資産の取得による支出	△146
投資有価証券の取得による支出	△20
投資有価証券の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△53
貸付けによる支出	△2,300
貸付金の回収による収入	58
その他	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,180

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,311
長期借入れによる収入	11,805
長期借入金の返済による支出	△8,511
社債の償還による支出	△84
株式の発行による収入	4,000
配当金の支払額	△325
少数株主からの払込みによる収入	1,017
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,036
現金及び現金同等物の期首残高	8,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,480

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	プリンシパル 投資事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	インベスト メントバンキ ング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,548	509	522	2,581	—	2,581
2 セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	101	101	△101	—
計	1,548	509	623	2,682	△101	2,581
営業利益	625	288	131	1,045	△462	582

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	不動産自己投資 債券投資 エクイティ投資 その他事業投資
ファンド事業	不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネジメント 企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセットマ ネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービシング 不動産仲介

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、当該事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは、平成21年3月23日付で、NECキャピタルソリューション株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が2,000百万円、資本準備金が2,000百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が10,461百万円、資本準備金が10,598百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科 目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	4,396
II 売上原価	511
売上総利益	3,885
III 販売費及び一般管理費	1,225
営業利益	2,660
IV 営業外収益	28
V 営業外費用	514
経常利益	2,174
VI 特別利益	916
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	3,090
匿名組合損益分配額	10
税金等調整前四半期純利益	3,080
法人税、住民税及び事業税	1,326
法人税等調整額	142
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△162
四半期純利益	1,773

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区 分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	3,080
2. 減価償却費	57
3. 有形固定資産売却益	△6
4. のれん償却額	27
5. 持分法による投資損益	87
6. 匿名組合分配損益	△45
7. 関係会社株式売却益	△901
8. 貸倒引当金の増加額	10
9. 賞与引当金の増加額	82
10. 受取利息及び受取配当金	△15
11. 支払利息	332
12. 売上債権の減少額	246
13. たな卸資産の増加額(△)	△221
14. 買取債権の増加額(△)	△7,760
15. 仕入債務の増加額	5
16. その他	△370
小計	△5,390
17. 利息及び配当金の受取額	14
18. 利息の支払額	△362
19. 法人税等の支払額	△3,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,144

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区 分	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△8
2. 有形固定資産の取得による支出	△245
3. 無形固定資産の取得による支出	△0
4. 有形固定資産の売却による収入	738
5. 投資有価証券の取得による支出	△1,619
6. 関係会社株式の取得による支出	△0
7. 関係会社株式の売却による収入	1,257
8. 匿名組合出資金等の拠出による支出	△106
9. 匿名組合等からの分配による収入	142
10. 貸付による支出	△4,856
11. 貸付金の回収による収入	1,003
12. その他	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,751

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区 分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金純増減額	1,558
2. 長期借入による収入	16,017
3. 長期借入金の返済による支出	△5,395
4. 社債の償還による支出	△364
5. 株式の発行による収入	1,258
6. 自己株式の取得による支出	△820
7. 配当金の支払額	△509
8. 少数株主からの払込による収入	1,270
9. その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,012
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	116
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	17,833
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	17,950

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	プリンシパル 投資事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	インベストメ ントバンキン グ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,861	549	2,238	4,648	△252	4,396
営業費用	929	221	332	1,483	253	1,736
営業利益	932	327	1,905	3,165	△505	2,660

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。